The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	地域における寺院の社会貢献 : 熊本県宇城市豊野町の光照寺の防災・復興活動を事例に
Author(s)	朴, 景善; 王, 文潔; 孫, 雪瑩 他
Citation	宗教と社会貢献. 2018, 8(1), p. 101-127
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/68259
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

論文

地域における寺院の社会貢献

―熊本県宇城市豊野町の光照寺の防災・復興活動を事例に―

朴景善*・王文潔†・孫雪瑩‡・稲場圭信§

Social Contribution Activities of a Buddhist Temple in the Community

Case Study: Disaster Prevention and Reconstruction Activities of the Kosho Temple in Toyono-machi, Uki City, Kumamoto Prefecture

PARK Kyoungsun, WANG Wenjie, SUN Xueying and INABA Keishin

論文要旨

本稿では、「宗教の社会貢献」というテーマを取り上げ、地域における寺院の活動に注目する。社会的要求に対する宗教界の新たな変化や取り組みが見られる中、「宗教の社会貢献」活動の内容をより具現化するため、その事例研究として熊本県宇城市豊野町の光照寺が地域で行っている防災・復興活動を紹介する。また、そこから見えてきた「地域のつながり」と「災害時の対応」の様子や関係性を検討する。

キーワード　寺院の社会貢献活動、地域コミュニティ、復興まつり

This paper takes up the theme of “social contribution of religion”. In order to embody the contents of “social contributions of religious” activities, this paper introduces the disaster prevention and reconstruction activities that the Kosho Temple of Toyono-cho, Uki-city, Kumamoto Prefecture, conducts within the community. Moreover, this paper examines the appearance of and relationship between “regional connections” and “disaster response”.

Keywords: social contribution activities of a Buddhist temple, regional connections, reconstruction festival

* 大阪大学大学院人間科学研究科・博士前期課程・park_kyoungsun@yahoo.co.jp
† 大阪大学大学院人間科学研究科・博士後期課程・buketsuou@gmail.com
‡ 大阪大学大学院人間科学研究科・博士前期課程・sunxueying0406@yahoo.co.jp
§ 大阪大学大学院人間科学研究科・教授・k-inaba@hus.osaka-u.ac.jp

1. はじめに

日本の宗教社会学において、「宗教の社会貢献」というテーマは関心の高い研究領域である。時代の変化とともに、多種多様な問題を抱える現代社会において、従来の行政主導のシステムだけで社会問題を解決するには限界があるため、NPO や NGO などの市民が様々な問題に取り組んでいる。そのような市民の取り組みの中には、宗教者による社会貢献活動もある。

稲場［2009: 40］は「宗教の社会貢献」の概念を「宗教者、宗教団体、あるいは宗教と関連する文化や思想などが、社会の様々な領域における問題の解決に寄与したり、人々の生活の質の維持・向上に寄与したりすること」であると定義している。つまり、宗教の社会貢献というのは、宗教者が布教・伝道・儀礼といった活動にとどまらず、より積極的な社会的活動を行い、その成果が社会一般に良い影響をもたらすような行為、あるいは事業とも言える(1)。

宗教はそれぞれの教義や伝統文化を持ちながら、信仰に基づいた宗教的利他心から、社会的活動に関わっている。宗教者は自身の信仰から行動原理を決め、宗教的信念を活動のエネルギーとする。このような宗教的信念から、貧困・自殺予防活動・ホームレス支援といった福祉や平和運動・環境保護などの社会活動が行われる。そして、宗教者の災害救援活動、宗教施設の避難所としての提供、被災者の心のケア、また地域社会のコミュニティにおける人々の「つながり」の創造など、宗教者による社会貢献活動は多岐に渡る。

本稿ではそのような宗教の社会貢献活動の一例として、仏教者の信仰活動の起点となる「寺院」を取り上げ、寺院が地域社会で担う新たな役割・実践活動、またその意義を検討する。その上で、熊本県宇城市豊野町にある光照寺が行う地域における関係形成および災害に関わる活動を取り上げ、考察する。

近年、墓参りや観光以外で寺院を訪れる人が少なくなり、「檀家離れ」、「無住職寺の増加」、「寺院消滅」といった言葉が現すように、地域によっては寺院が存続の危機に瀕しているところもある。しかし、「生活者と寺院のかかわりに関する調査」［小谷 2009］は、人々の意識上で「寺離れ」が浸透している傾向はあるものの、その一方で生老病死に関する取り組みに期待する

人や法話・座禅・イベントなどへの参加に関心を寄せる人が少なくないと指摘している。したがって、社会貢献の側面から「寺院という空間」の有用性を検討することは十分意義があると言えよう。

2. 寺院の社会貢献活動

文化庁の宗教統計調査［2016］によると、日本全国には 7 万 7 千以上の寺院(2)が存在する。寺院は、仏教者の礼拝施設と僧侶が集団生活を行う僧房として成立し、近年には主に葬式や法要を行う場所として認知されている。仏教の世界観からすると、人生には生老病死の「苦」が伴う。この人生に対する「苦」を和らげるため、仏教の社会貢献活動は歴史上においても見られる。例えば、7 世紀には施薬院、療病院、悲田院が建設され、現代で言うような医療や社会福祉の役割を担っていた。これらの事例から寺院が宗教的機能だけを持つ場所ではなく、慈善事業や社会貢献活動を行うために開かれた施設であったことが分かる。また、江戸時代には、「寺子屋」や「講」が地域における知的活動や住民交流の中心になっていた。このような歴史上の事例を踏まえて、非営利セクター研究の第 1 人者であるレスター・サラモンは、著書『米国の「非営利セクター」入門』［1994］の日本語版序文の冒頭で、日本において古来より「寺院による NPO 活動」(3)が行われていたと指摘している。寺院には、活用できる資源が多量にあり、そのストックを活かして社会的活動を行うことができるため、寺院を拠点とした社会貢献活動は大きな投資を伴わずに、施設・設備などをそのまま利用できるというアドバンテージがある。「あとは、社会的活動をはじめようとする姿勢があれば、寺院の活動が広がる可能性は十分にある」［北川 2011: 179］。「未来の住職塾」を開く京都の僧侶松本紹圭(4)の言葉からも、寺院の社会貢献への展望や期待がうかがえる［朝日新聞（朝刊）、2014 年 4 月 11 日］。

> お寺は人と人のつながりの場。その役割や信頼を取り戻すため、これからは社会貢献も大切だと思う。今こそお寺の出番です。

3. 「地域のつながり形成」と「防災・復興」の関係性

3.1 寺院の避難所としての利用

東日本大震災の際には、多くの寺院が地域住民の避難所として機能した。震災をきっかけに、檀家以外の地域住民を含めて、人々を受け入れる場として地域に開かれ、避難所・ボランティアセンター、また震災からの復興・再建を目指す住民活動の拠点となった寺院もある。

震災は、これまでの地域、行政、そして寺院のあり方・体制を見直し、立て直していく場面でもある［手打・原 2014］。東日本大震災の被災地では、自治体から避難所として指定されていない多数の寺院に住民が身を寄せた。寺院は地域コミュニティの場として身近なところにあることや、本堂・境内などで多人数を収容できることから、災害時の避難所としての活用が注目されている。稲場は「自治体と宗教施設との災害協定に関する調査報告」［2015］(5)で、東日本大震災後、宗教施設が災害時の避難所および活動拠点として機能したことから、宗教施設と災害協定を結ぶ自治体が増えたことを明らかにした。政令指定都市の区を含む全国 1,916 自治体（市区町村）を対象にして実施したこの調査で、災害時における自治体と宗教施設の連携は、協定締結と協力関係を合わせると自治体数で 303、宗教施設数で 2,401 にものぼった。そして 2,103 の宗教施設が自治体から避難所として指定されているという調査結果が得られた。

また、佐々木らの「広域災害時における寺院の利用の実態と緊急避難場所・避難所の指定の意向—国指定文化財を除く寺院本堂の災害時の役割に関する研究」［2015］では、現在でも約 3 割の寺院周辺には緊急避難場所・避難所がないという状況の中、約 9 割の寺院が将来起こりうる広域災害に向け、避難所などを提供する意志を示したことが分かった。

このような宗教施設の避難所としての活用は、不足している公的施設を補完する機能を持つ。しかし、宗教施設の避難所としての利用を可能にするためには、平常時から地域住民との関係を築くことが重要である。宗教施設と地域との結びつきが強化されれば、災害時における宗教施設の避難所としての利用は活性化し、地域に貢献できる。東日本大震災の際、宮城・岩手では震災直後、社寺が避難所となり、公的施設に入りきれない人々の避難生

活を支えた例が多かった。その一方で、東京では帰宅難民のために門を開いた寺院があったにもかかわらず、誰も頼ることがなかったというケースが報告された(6)。これは寺院と近隣との結びつきの違いから災害時の対応が異なった事例である［小滝 2014］。

3.2「地域コミュニティの拠点」としての寺院

前節で述べたように、震災という非常時に適した対応を可能にした寺院は、日常から地域との「つながり」を大切にしてきたと言える。これらの寺院において、地域住民間のつながりを維持するとともに、既存コミュニティの風通しを良くするために新たな地縁を作り出す動きが見られる。

稲場［2011］は、現代の日本社会は「無縁社会」、「思いやり格差社会」、「評価社会」といった特徴を持つと指摘した。つまり、「現代社会は人間関係の希薄化した社会、人々の思いやりの度合いに格差が生じた社会、また周囲からの評価が常に続く社会である」ことから、様々な問題が起こるのである。このような社会関係の希薄化・弱体化は、地域コミュニティを崩壊の危機にさらす。そこで、市民が自主的かつ自発的に地域の課題に取り組むという地域密着型 NPO などの新たな市民活動が地域コミュニティを支える一つの動きとして注目を集めている［佐藤 2002］。

一方で、従来の地域コミュニティの衰退を防ぐため、地域に根ざした形での宗教の役割にも関心の高まりがある。宗教がソーシャル・キャピタル（社会関係資本）の源泉として機能を発揮している事例もある［大谷・藤本編 2012］。寺院は「風土の象徴的存在」として、人々の「歴史と伝統と宗教性を湛えた風土」との接触を通して地域への愛着を育む空間である［鈴木・藤井 2008］。特に、過疎地域においての寺院は、「地域住民のネットワーク、あるいはソーシャル・キャピタルを維持するための媒体」［星野 2014］とみなされる。また、人間関係が希薄化し、個人の抱えている問題を容易に打ち明けられない時代において、「ケアとしての宗教」の実践や機能にも研究者の関心が向けられている［葛西・板井編 2013］。寺院は地域住民の「心のセーフティーネット」として、人の悩みや不安にこたえる［手打・原 2014］。地域住民が気軽に集まることが出来る「たまり場」、あるいは「地域コミュニティの拠点」としての寺院は、日常からのつながりを強めることで、人々の地域社会における参加を促し、共同体の絆や連帯感を高めることができ

る。言い換えれば、多くの人々が集まれるような空間があり、社会的にも信頼性が高いとされる寺院は、地域コミュニティの創造や再生を可能にする場でもある。

近年、寺院が宗教関係外にも様々な活動を広げながら、地域の中心で学びや福祉の場として、また地域をつなぐ拠点として新たな機能をもった存在へと変化したという事例がある。人々の「つながり」が弱体化した社会において「新しいつながり」を作り出すために、地域の伝統的な仏教寺院が現代的なエンターテイメントと融合する場面が見られる。北川は著書「お寺が救う無縁社会」［2011］で、寺院の境内でのオープンテラス、高齢者向けの朗読会、また婚活イベントの開催といった地域社会に溶け込んだ形での寺院活動の事例を紹介した。そこでは、現在、社会的・文化的にその活動領域を広げている寺院の機能や役割の変化が見られる。

さらに、寺院を拠点として形成されたコミュニティの力は、災害時や被災復興プロセスにおいても、重要な役割を果たすこととなる。近年、災害研究において、「復元力−回復力」を意味する「レジリエンス（resilience）」という概念が注目されている。浦野［2007: 31］は「災害現象は、長期にわたって脆弱性が蓄積され、地域社会のなかで育まれてきた（あるいは破壊され続けてきた）何らかの復元力・回復力がそうした場面で作動することにより、地域や社会によって異なる被災状況が現出する」と述べている。「レジリエンス」という概念は災害から同様な物理的被害を受けても、なぜ地域によって復興のスピードに差が現れるのかという問い［アルドリッチ 2015］の答えを示している。「レジリエンス」とは、「大状況のなかでの客観的な環境と条件を見る過程では見逃しがちな、地域や集団の内部に蓄積された結束力やコミュニティ能力、問題解決能力などに目をむけていくための概念装置であり、それ故に地域を復元−回復していく原動力をその地域に埋め込まれ育まれていった文化や社会的資源のなかに見ようとするものである」［浦野 2007: 32−33］。ここでは、レジリエンスと地域コミュニティとの緊密な関係性が見られる。地域のつながり作りを通じて形成されたコミュニティは、「復興の局面において発揮されるべきレジリエンス」［黒崎 2017］として機能するのである。さらに、櫻井［2015］はこのようなコミュニティは高額な復興予算の投入ではなく、人々の結束力、信頼によって形成されるものであると強調した。しかし、復興前に既に人口減少の危機に直面していた地域社

会は、災害後の人口流失がさらに加速化するため、地域住民の関係構築が一層困難になる。したがって、人口減少を抑制すると同時に、地域活動の充実を図り、様々な「場」を通して市民参加を促すことの重要性が指摘され、そういった場で広がる「住民間のソーシャル・ネットワークが長期的な復興を支える不可欠の要素である」と示される［アルドリッチ 2015: 120］。ここでは、本節の冒頭で指摘したように、人々の集まる場として住民のつながりの維持や新しいつながりの創出に取り組んできた寺院が、地域に親しみを持った文化的・社会的資源として、平常時のみならず非常時においても、大きな力を発揮するであろう。

黒崎［2017: 2］は「無形民俗文化財、民族宗教を包含し、当該地域の人々に共有されている宗教的な知識・実践の総体」を「宗教文化」という言葉で説明した。黒崎は「宗教文化の存続を、たんに村落の存続の映し鏡として傍観するのではなく、それに積極的な価値を見出し、新たな担い手とともにつないでいく、そのような支援者・協働者を巻き込んだダイナミズムのなかにレジリエンスを見出す」可能性を示している［2017: 5-6］。このように、寺院は宗教文化を帯びた活動を継承、もしくは実行する過程のなかで、地域内外の多くの人を巻き込み、新たな価値を創出することによって、復興への促進効果を高める。

3.3 被災地における「復興まつり」の役割

地域におけるコミュニティ形成の場として寺院が有効に活用される一つの例として、祭りの開催があげられる。寺院では宗教的儀礼、伝統文化の伝承、または地域住民の結束といった様々な理由や目的を持って、多様な形式の祭りが開かれる。

昔の祭りは生業の繁栄と先祖の祭祀を目的とし、「厄除け」のイメージが強かった。しかし、現代社会では災害・戦争だけでなく、公害などの新たな不安と恐怖にさらされるため、人々は災厄を避ける方法を強く求めている［谷部 2011］。例えば、被災地において祭りの開催は、被災者の災害経験に対する不安や恐怖を忘れさせ、人々は当分の間でも心の安らぎを得ることができる。したがって、災害後、家の片付け・引っ越しなど肉体的に重労働な仕事や作業、もしくは緊張・ストレスといった不安定な精神状態による日々が続くなか、ほっとできる「場づくり」は重要な意味を持つ。米山［1974］

は、祭礼を「許された遊びの機会である」と述べている。被災地において、復興段階で一つのイベントとして開催される祭りは、地域の子どもから高齢者までを結集し、全年齢層に馴染んだ遊びの形として、被災体験から日常生活の楽しさや現実感を取り戻すきっかけとなるのだ。

人口流出やコミュニティ再建の問題に直面しがちな被災地において、地域復興を念願する「復興まつり」は従来の地縁ネットワークの維持、また新たな地縁創造につながる重要な取り組みである。その事例として、次に、熊本県宇城市豊野町にある光照寺で、2017 年開催された「復興夏まつり」の参与観察や糸山公照副住職へのインタビュー内容をもとに、光照寺が行っている地域における交流活動および防災・災害復興に関する活動を紹介する(7)。

4. 光照寺における事例研究

4.1「社会貢献活動の場」としての光照寺

光照寺は、熊本県宇城市豊野町（人口約 4500 人）に位置する真宗大谷派の寺院で、ここの副住職を務めているのは糸山公照氏である。氏は高校講師の職業を持っていたが、東日本大震災をきっかけに宗教者として人生の節目を迎えた。東日本大震災後、人々の身近なところでできることを探していた氏は、臨床宗教師の存在を知り、東北大学で「臨床宗教師」(8)研修を受け、臨床宗教師としても、震災の体験から悩み苦しむ人々に寄り添いながら「心のケア」をはじめ、様々な活動を続けてきた。

2016 年 4 月、最大震度 7 を観測した地震が熊本を襲った時(9)、豊野町にも甚大な人的・物的被害があり、被災したのは光照寺も例外ではなかった。糸山氏は地震発生後、自身も被災者でありながら、被災で苦しむ地域の人々を支援するため、「FSC 復興支援センター」を立ち上げた。氏は現在も豊野町の避難所や福祉施設、被災者の自宅などを訪ね、炊き出しや支援物資の運送、傾聴活動、また被災家屋やお墓の復旧などの支援活動(10)を行っている。

光照寺では地域のつながりを深めるため、行事やイベントなどを行っており、地域住民の「交流の場」を提供している。東日本大震災後、熊本県宇城市にも東北や関東方面から多数の人々が移住してきた。移住者たちは不

慣れな地域で新しい生活を強いられ、不安を抱えて地域とのコミュニケーションに苦しんだ。このような移住者を支援するため、地元住民を中心に非営利公益市民活動団体「うきのわ」が結成される。この団体は、移住者同士・移住者と地域住民をつなぐ架け橋となり、様々なイベントを開催しており、主に光照寺が場所を提供している。今まで光照寺で行われたイベントとしては、料理を一緒に楽しむ「子ども食堂」、専門家を招いて学ぶ「生涯学習教室」、音づくりパフォーマンスと工作ワークショップを合わせたコンサートの「だるま森のがっきやさん」、「餅つき大会」、「凧作り＆凧上げ大会」などがある。

このようなイベント開催は、地域住民のつながりを深めることで、地域社会の信頼性を高める機会となる。光照寺で開催された「復興夏まつり」は、熊本地震からの復興を願うイベントでありながら、住民との交流の場として地域に溶け込んだ活動であった。

近年、宗教界に対して「宗教の社会貢献」という新たな役割や責任が問われる中、糸山氏が中心になって光照寺で行う地域社会の維持や安全のための一連の活動には、宗教者・宗教団体の社会貢献に対する姿勢、またその理念や思想が現れている。

4.2 光照寺の「復興夏まつり」から見える視点

4.2.1 光照寺の「復興夏まつり」の概要

2017 年 7 月 22 日、光照寺では「復興夏まつり」が開催された。この祭りは 2016 年、熊本地震の影響により地域の夏祭りが続々と中止される状況のなか、光照寺で初めて開催された「夏まつり in 光照寺」に続く 2 回目の夏祭りである。「夏まつり in 光照寺」は「地元の子どもたち、おじいちゃん、おばあちゃんに笑顔と元気を」と願い開かれた祭りであった。しかし、今回の夏祭りは前年度の祭りとは開催趣旨が少し違う。2016 年 4 月に起きた熊本地震からの復興を願う点は変わらないが、それに加えて、2017 年 5 月にスリランカを襲った洪水(11)からの復興をも支援するためのイベントであった。スリランカでは豪雨により、広範囲にわたって浸水や土砂崩れが発生し、死亡者が 200 人以上にも及ぶなど、莫大な人的・物的被害を受けた。今回の「復興夏まつり」は、熊本地震の際、地域のスリランカ人から義援金などの

支援協力をもらったことから、「恩返し」という意味合いが盛り込まれて行われたのであり、国境を越えた助け合いや多文化共生の理念もうかがえる。

この「復興夏まつり」は多くの人々が力を合わせて、みんなで作り上げた祭りである。住民・宗教者・市民団体、また研究者など様々な領域の人々が祭りの成功を願い、ボランティアとして参加し、祭りの準備や運営にかかわった。祭り開催の前日、地域の高齢男性らは早朝から光照寺に集合して、手作業で竹の切り出しや組み立てを行い、そうめん流し台を作った。また、他の地域にある神照寺（曹洞宗）や本残寺（浄土真宗本願寺派）の住職、そして NPO 法人「でんでん虫の会」の関係者も駆けつけてきて、本堂の床掃除、物片づけ、テント立て、チャリティーバザー用の物品整理など、祭り会場の準備を進めた。

参加者が楽しめる「場づくり」のため、祭りの至るところには工夫がされていて、プログラムの充実さや多くの団体間の連携が見られる。例えば、境内に設置された屋台には、その定番である焼き鳥・わたあめ・ポップコーン・生ビール・ヨーヨー釣りに加え、九州スリランカ協会によるスリランカカレー、真宗大谷派僧侶のバリスタによる本格コーヒー、子ども先生プロジェクトによる天然石アクセサリー作りワークショップなども出店され、メニューの品揃えや構成は豊富であった。祭りの進行内容としては、そうめん流し用のマイ竹箸づくり、そうめん流し、スイカ割りのほかにも、京都と名古屋から駆けつけてきた僧侶シンガーソングライター「鈴木君代&天白真央」の復興支援ライブが開かれた。また、祭りのサプライズ企画として、全国でその人気を誇る熊本県の PR マスコットキャラクター「くまモン」が登場し、本堂で「くまモン体操」を披露してみんなを楽しませた。時間が午後 3 時を回って「復興夏祭り」がそろそろ終わりを迎えた頃、糸山氏は子どもたちを対象に防災教育を行い、祭り開催の目的や趣旨を伝えることを忘れなかった。

このように、「復興夏まつり」は、真宗大谷派の僧侶・門徒、地域住民だけではなく、様々な背景や経歴を持った人たちの協力があったからこそ実現されたイベントである。多くの人が力を合わせてかかわり、祭りの企画から本番までの至るところで祭りを支えたのだ。

4.2.2「復興夏まつり」開催の意味づけ

今回の「復興夏まつり」の開催当日は35度を超える猛暑の中、約200人以上もの参加者が訪れた。地方の小さな町の夏祭りにこれほど多くの人が積極的に参加した理由が、月刊『同朋』[2016年10月号]に記載された糸山氏と日本福祉大学教授原田正樹氏の対談内容から読み取れる。糸山氏は次のように語った。

> やはりみんなはそういう場を求めているんですね。地域の賑わいやコミュニティの中心になる寺院という空間はとても大事だと思いました。

「復興夏まつり」では、世代を超えて交流する場面がよく見られた。そうめん流し用のマイ竹箸づくりコーナーでは、高齢男性たちが子どもやその親たちに竹箸の作り方を教えながら、世間話を交わす。また、子どもたちが目隠しをしてスイカ割りに挑戦した時、その近くの木陰で強烈な日差しを避けていた中高齢者の方々は、他の子どもに「(スイカの位置を) 教えてあげて」「危ない危ない、止めてあげて」と声を掛けた。大人たちは元気に境内を走り回る子どもたちの姿を見守りながら、会話を弾ませた。

街づくりのイベントや災害の復興活動において、「中高齢者男性が家から出てこない現象」という問題がよく取り上げられる。厚生労働省[2008]の報告書では、ひきこもりがちな高齢者を地域社会に自発的に参加させるためには、「おせっかい役」の存在が必要であると指摘した。寺院は祭りやイベントなどを通して、地域住民が一ヶ所に集まる機会を設け、高齢者の社会参加を喚起させることができる。超高齢社会の仕組みとして、「地域包括ケアシステム」の重要性が強調されているように、地域全体で介護・孤独死などの問題に取り組みながら、高齢者を支えて行かなければならない。特に、宗教者は長い間地域に根ざして、高齢者のケアにかかわってきたため、地域の寺院と高齢者の間には特別な信頼関係があるとも言える。光照寺の祭りでは準備の段階から、高齢者の活躍が見られた。光照寺は高齢者に地域住民や世代間の交流の場を提供し、「高齢者の役割減少感」[櫻井 2015]による無力感の克服や社会参加へのモチベーション向上を促進する「おせっかい役」を担っているといえるだろう。

「復興夏まつり」には、震災前から光照寺の行事に参加していた門徒や地域住民だけでなく、他の地域からも多くの人々が訪れた。地域内外からの参加者たちは、周りの口コミ、雑誌の記事、またブログやフェイスブックといった SNS など、多様な情報媒体を通じて集まってきた。各種の手段で「復興夏まつり」の情報を発信したことで、最終的に多様な背景や目的を持った人たちの参加を促すことができた。実家が被災で全焼してしまい、ご両親は仮設住宅で暮らしているというある家族は、現在イギリス在住で一時帰国を利用して祭りに参加したと語った。近くの住民や宇城市の仮設住宅に暮らしている方々をはじめ、家族を連れてプライベートで参加した社会福祉協議会の職員、また自治体の防災政策推進に取り組んでいる市議員の姿も見られた。参加した人からは「今回が初めて」、「ほとんどが顔の知らない人」という声もあった。しかし、祭りが盛り上がるにつれて、参加者の距離は少しずつ縮んでいき、一緒になって祭りを楽しむ姿が見られる。それまでは全く会話がなかった子連れのお母さんたちも、いつの間にか微笑みながら話し合う仲になっていた。

このように、寺院による復興支援活動として開かれた今回の祭りは、住民が楽しめる場を設けることで、地域に活気を取り戻すきっかけとなった。また、その中を覗き見ると、普段の生活では交流の機会を得難かった人々が気軽に話し合って関係を築くことができ、住民の「つながり」を深める場でもあったことがわかる。さらに、このような機会で構築された人間関係は、一回きりの表面的な関係で終わらず持続的に活かされた場合、我々が人生で遭遇しうる様々なトラブルの場面においても、その問題解決をポジティブな方向へ導いてくれるだろう。すなわち、社会的に望ましいとされる社会関係やコミュニティの構築は、災害のような非常時の対応をスムーズにし、地域の安全に貢献するのである。

4.3 糸山氏のインタビュー内容から見える視点

4.2 では、光照寺の地域における復興支援活動の一環として、「復興夏まつり」を紹介した。次に、「復興夏まつり」の参与観察の際に実施した糸山副住職へのインタビュー(12)に基づいて、その内容を引用しながら、そこから見えてきた地域における災害対策、防災活動、復興支援の現状や課題などの視点を述べていく。

4.3.1 地域の支援拠点としての寺院

災害時において、行政が果たす役割は重要で膨大である。しかし、行政の限界として、作業量に対して人手が不足すること、規定や手続きが複雑で柔軟な意志決定ができないこと、また想定外の事態への対応が困難であることなどの問題が指摘される。したがって、行政だけでは行き届かない部分があるため、民間の企業や NPO・市民ボランティアなど多方面からのサポートは必要不可欠となる。

また、宗教者・宗教団体の活動も重要であり、神社や寺院などの宗教施設は「共助」及び「自助」を促進する担い手として行政と結びつき、ボランティアや支援団体などのバックアップとしても軽視できない力を持っている［稲場・黒崎編 2013］。例えば、寺院などの宗教施設には広いスペースがあるため、その空間を利用して平常時から災害に備えて物資を備蓄すること、また災害時には地域住民の避難所、ボランティアの宿泊施設として提供することができる。糸山氏の語りからも、寺院がその資源を活用することで、非常時に地域を支える拠点として機能することへの期待がうかがえた。

> うちのお寺も、支援物資の供給拠点であり、ボランティアで来られた人たちの宿泊施設でもある、ここを災害地方の拠点として発信していけるように、宇城地域、豊野町の復興支援センターとして、センター的機能、地域に寄り添った、復興支援センターっていうのをここで掲げています。

さらに、「復興夏まつり」の参与観察でも見られたように、寺院の「開かれた場での活動」は、施設空間の利用・活用といったハードな面だけではなく、地域社会における「つながりの再構築」や「信頼関係の形成」というソフトな面においても大きな力を持っている。特に過疎化の問題を抱える地方では、若者から高齢者まで世代をつなぐ場として、地域社会の「見守り役」となっている。

光照寺が位置する豊野町は農業を基幹産業とする小さな町で、人口約 4500 人のうち、約 1500 人が 65 歳以上の高齢者であり、高齢者のうち、約 350 人が一人暮らしをしている。日常から近隣の関心や助けを必要とする高齢者たちは、地域全体が混乱に陥るという災害時において、保護を受けにくくなる恐れがある。このように支援がうまく行き渡らず、疎外される者が現

れるという問題を予防するためには、日常から地域住民の交流が必要とされる。高齢者に対する地域住民の持続的な関心や連携は、非常時に重要な資源として力を発揮する。糸山氏も大きな被害が予測される地震や豪雨の際には、普段から築いてきた関係を活かし、地域住民と協力して、迅速に地域を回りながら一人暮らしの高齢者たちに安全を呼びかけ、避難所までの移動を手伝う。

> この前も台風が来た時も、ずっと関わってるんで、大概、避難しなくちゃいけない人って、顔が分かってるんですよ。…（中略）… ばあちゃん避難するよとか、じいちゃん避難するよとか言いながら、行政よりも早く動いてやってます。あとは周りの人、近所の人たちに頼んでます。そういうふうな地域連携をしながら、人命、地域を守っていくっていうのが大切なんじゃないかなと思ってます。

4.3.2 経験を活かしたマニュアル化、そして情報発信

災害は突如として発生し、我々は皆将来起こりうる災害の潜在的被災者とも言える。我々の命と安全を守るのは、非常時に対する普段からの心構えや備えであることを知っていても、実際は防災の意識とは程遠い生活をしている人も多い。しかし、ボランティア参加などを通じて被災地に直接足を運び、自分で観て聴いて感じるという経験をすることで、災害・防災という言葉に対する意識や行動は変わる。糸山氏も現場での経験不足が原因で起こる災害時の対応問題を指摘し、次のように語った。

> 東日本大震災という経験で、ボランティア経験、支援経験っていう、その経験があったから、こちらで東日本をまねして、こうやっていこうとしてたんです。…（中略）… ボランティアとかやってない人には、もし可能ならば、行けるんだったら、一回そういうふうな被災してる地域に一回行った経験があるだけで、全然違うと思います。

災害に備えて行政の国レベル・地域レベルの政策はあるものの、実際、災害が起きた時、行政側の対策については様々な問題が浮上する。災害時に住民を守り、安全確保という任務を担う行政側が、災害救済において迅速で適切な対処ができないという問題がある。民間の力で各地を駆け回り、支援活

動をしてきた人の立場からすると、行政側の対処能力に疑問を持ち、その様子に納得のいかないところも多い。

このように経験不足から起こる問題は、支援者側にも見られる。その一つが支援の偏重である。それは情報を発信するメディアの影響力によるものだと思われる。大きな被害を受けてメディアに取り上げられやすい地域は、救済支援を希望する支援者の注目を引く対象となり、多量の支援物資がその地域に集中する。一方では支援の手が届かず、苦しむ地域も現れる。人々の目となり耳となるメディアは、災害時においても公正で慎重な報道が求められる。

> 大きい町からとか、あとは本当に孤立してて…（中略）…メディアでピックアップされたところは（物資が）行くんですよ。…（中略）… メディアに載らないところっていうのは、極端に、支援が来ないわけですよ。

また、被災地に急を要する物資はなかなか届かず、同じ物ばかりが届いてしまうケースもある。このような事態を防ぐためには、被災地で不足しているもの、足りているものなどを、事前にボランティア団体や市役所に確認した上で送ることが望ましいとされる。とりあえず支援物資を送ることで被災地の人々の力になりたいという思いは大切だが、より効率的な支援の送り方を考えなければならない。

> もし（物資を）送りたいと思ったら、そこの市役所とか避難所に電話してくださいって。物資を送りたいという思いがあるなら、相手の方に確認して、そうしたら相手の方も、「あ、あそこの方がもう、送ってくれるというので、うちはもう大丈夫ですよ」と（状況を確認して教えてくれる）。…（中略）… 東日本で非常に苦しくて大変だったのは、なんでもかんでも支援物資を送って来るんですよ。

被災地でのボランティアや支援活動の体験から得られた知識は、再び災害が発生した時、円滑な対応を可能にする。だから、糸山氏は役場の職員であれ、宗教者であれ、一般市民であれ、とにかく現場に足を運んでみることが大事だと訴えた。現場でしか見えない実態を把握して改善しようとする努力が、防災につながり、多くの人の安全を守ることになる。

また、糸山氏は被災地におけるボランティアや支援活動参加の強調とともに、その経験から得られた知識・情報の発信力やマニュアル化の必要性も重要であると語った。

近年、情報通信技術の発展によってインターネットや SNS といった情報発信ツールの利用が容易となっている。前述の例のように、災害時におけるメディア報道の偏りによる支援物資の偏重や重複という問題も、現場に立ち寄っている人々が状況を正確に把握した上で得られた情報に基づき、SNS などに発信することで補完される。このように、身近な媒体を利用した活発な情報発信は、救援につながる大きな力になるため、より幅広い場面での活躍が期待されている。

> 私が SNS で発信して、もし、行きたいって思ってる人は「こういう風な準備して行ってください」とか、そういう情報は発信することができるので、あと「高速道路の無償化もできますよ」って、ボランティアに行きたい人は「高速道路無料ですので、それを使って行ってください」とか。

災害対策マニュアルは非常時の基本的な行動方針として、政府機関や一般企業などで事前に作成される。その目的は人々の防災意識を高め、災害時に起こりうる様々な場面において的確な対応ができるようにするためである。次の語りから、糸山氏がいうマニュアル化は、経験を根底にして自然に身についた、すなわち、知得・体得・感得した災害対応マミュアル化を意味するのではないかと思われた。

> 東日本の時からの知り合いで、災害があった時はこういう風に準備していた方がいいですよ、心構えとか、そういうのを作ったものを持っておられる方がいるんですよね。

次の語りからは、災害や防災のみならず、あらゆる社会問題や課題に取り組んでいる宗教者、あるいは研究者たちに共通して求められる姿勢がうかがえた。問題の再発生という悪循環を断ち切るためには、その問題に対して検証・提案・改善、そして発信といった作業を繰り返しながら、解決していくことが望まれる。

きちんと発信していって、それを繰り返されないように、どうやったらそれがスムーズに対応できるのかという義務が、私たちにあるんではないかなぁ…（中略）… 確かに改善するっていうことを誰かがやってないから、それを繰り返してしまう。それをきちんと検証して、次に繋げるようなことの提案をきちんとできていたら…

4.3.3 宗教者・多種職間のネットワーク

日本には約 18 万以上の宗教法人［文化庁 2016］が登録されており、宗教教団間の全国的ネットワークの規模は大きい。このような大規模の宗教ネットワークは、災害時の迅速な対応にその力量を発揮する。

宗教団体とか神社とかはバックがでかいんですよ。全国組織なんですよ。ですから、いろんな全国間の支援を受けることができるので、それだけの力を持ってるんですよね。地域力、資源力、あとは伝統的な力、地域に根ざした、その地域からの信頼性…

宗教者ネットワーク活動の一例としては「九州臨床宗教師会」がある。「九州臨床宗教師会」は、九州在住の宗教者で、東北大学で臨床宗教師の研修を受けた僧侶、神主、牧師など宗教者が集まって発足した組織である。臨床宗教師は布教を目的としないため、宗派・宗教を超えた宗教者ネットワークを可能にするメリットがある。この組織も宗教者同士が人々の苦しみや痛みに寄り添い、心を和らげる支援を積極的に進めたいという共通の目的の下で集まったのである。このような動きは、宗教界を共通の目標や理念で統合する役割も果たしている。「九州臨床宗教師会」は、無料傾聴喫茶「くまもと Cafe de Monk（カフェデモンク）」(13)を開催し、死への不安、生きる意味の喪失感や罪責感、愛する人を失った悲嘆などに応じた支援を行っている。教会を会場として開かれた時に、ある利用者からは「教会にお坊さんもいて、不思議だけど安心した」(14)という声もあったという。

それぞれの信仰は大事です。信仰されてるのはそれぞれ違うと思います。それでも、分かち合えることはできるので、認め合い・分かち合い・助け合いながら生きた世界、そういう風な世界は、この時代で作れていったらいいなと思います。

また、糸山氏は地域住民のあらゆる相談に対応する「よろず相談所」として、法律・葬儀・保険・教育・福祉・医療という多方面の専門家が連携した一般社団法人「あなたの駆け込み寺」を発足させた。この団体は多種職の専門家が連携して構成された「地域サポートネットワーク」である。「あなたの駆け込み寺」では、「すべての人々が住み慣れた地域で、安心してあなたらしく人生を生き抜いて逝ける、まちづくり」という地域ビジョンを掲げている[15]。

このように、専門家や研究者など宗教界以外の関係者をも巻き込んだ形で、様々な情報交換や活動共有による効果的な災害支援活動が注目される。

4.3.4 心のケア

宗教者は地域住民にとって大きな存在感を持っており、近くに宗教者がいることだけで、安心感が得られるという人は多い。また、宗教者は地域活動にかかわりながら、住民の生活に密着して、人々の安慰や共同体の安定のための役割も担ってきた。特に、東日本大震災をきっかけに、人々にもっと寄り添った形で、宗教者としての社会的義務や責任が問われるようになった。このような社会的要求や期待に対して、体系的な対応を可能にする一つの動きとして、2012 年東北大学で臨床宗教師の講座が開設された。糸山氏は、宗教者が「教え導く者」であれば、臨床宗教師は「寄り添う者」であると語る。

> 人と接する接し方、聞くっていうことは、聞くっていうよりも、そこにいるっていうだけで、宗教者って大きな存在感があります。私は近くに阿弥陀さんがいる仏さんがいるっていうのが、それが支えになってるように、地域の人たちにとって、近くに宗教者とかお坊さんがいるっていうのは、やっぱりそれが安心感につながります。

糸山氏は被災者に「大丈夫、大丈夫」という言葉をかけ、飲み物・食べ物を提供し、気持ちを「ほっ」とさせることで、人に安心感を与えるのが重要であると語った。例えば、避難所では食事の配給がおにぎりやお茶になりがちだが、そんなときこそ甘いものが一度出されることで、緊張した気持ちが安らぐ効果は大きいという。心が穏やかになると、自然と話が出てくる。こ

のように、心のケアの傾聴というのは、被災者が自然に心を開いて話してくれないと成立しないかもしれない。

> ブルブル震えてるし、怖くて寝れなくて、そういう時に、なんか大丈夫だよ、大丈夫だよっていうふうにして言ってあげたりとか、そのなかで、例えば、緊張してる時にちょっと飲み物があったりとか、甘いものがあったりすると、ほっとする瞬間があるんですよねー、なんかきつい時にチョコレートとか食べたらほっとするでしょう。

被災者同士で被災体験を話すのは比べ合いになり、お互い疲れてしまい、最後には何も話さなくなる場合もある。しかし、その地域とは関わりのない外部の人には話せるという被災者は多いという。糸山氏も臨床宗教師として被災者の心のケアを支援する際、東北では外部の人として傾聴することができるが、熊本では「傾聴活動のコーディネート」的役割をしていると語った。

> 私がやる炊き出しは普通の炊き出しとちょっと違います。炊き出しの時は、ただ提供するだけで終わるのではなく、そのあと、「食べてるみなさんにお話を聞きに行ってあげてください」って、「カレーどうですか、どうなんですか」って、その時に色々話をしたい人がいっぱいいるので、周りの人たちはみんな被災してるので、その人たちに話はできないんです。そういう風にして外部から来た人たちと話をする機会があると、ちょっと心が楽になります。

災害時の心のケアは、主に被災者を対象に行っているので、被災者を支援する側である「支援者」に対しての心のケアは見落とされやすい。しかし、「支援者を支援すること」も重要である。災害時にはボランティアをはじめ、様々な分野の人たちが各自の理由や信念を持って、支援のために被災地に駆けつける。被災者への支援行動は、例えば宗教者にとっては信仰心による使命であり、また行政や福祉関係の職員にとっては対価を伴う仕事であるからという捉え方から、当然のこととして認識される恐れがある。支援活動を行うにあたって、その行動を次なる支援につなげるために、支援者は自身の肉体的・精神的な力には限界があることを認知しなければならない。我を忘れてまで、支援活動に取り組んでいた役所の職員、福祉関係者、ボランテ

ィア、また宗教者などの支援者側が、過労で健康を失ってしまうという話も被災地ではしばしば聞かれる。したがって、「支援者を支援すること」も忘れてはいけない。

ここで、臨床宗教師という支援者側の心のケアには、どんな方法があるのか。ひたすら被災者の話を傾聴することで、自分の心までも重くなる場合、どのような解消法を持っているかと聞いた時、糸山氏は次のように答えた。

> それは専門的なカウンセラーっていうかですね、そこは訓練が必要です。さっき言われたようにずっと聞いてたら私も参ってしまいます。その時には、必ずカウンセラーとか臨床宗教師会のスーパーバイザーっていう人がいて、チームでやってますねー、（被災した人々から聞いた話を）スーパーバイザーの先生と、分かち合いをします。自分で抱えてる、詰まったものをそこに吐き出します。

この語りの続きに、やはり信仰心を基盤にする宗教者ならではの答えも聞くことができた。

> 宗教者にはできる技があるんですよ。宗教者にしかできない技が…、お経もあるんですけど、黙って聴いてくれるのは仏様、仏様に愚痴る、もう、本当申し訳ないんですけど、僕は、神・仏、大切にしなきゃいけないんですけど、しょっちゅう文句言ってます。（笑）…（中略）… 阿弥陀さん、いつもにっこにこにっこにこしてるんですよね。あの阿弥陀さんのおかげで、こうやってやってるから、…（中略）… こんなこともすべて受け入れてくれるのは阿弥陀さんですから、…（中略）… 悩みを聞いてほしいって、そこは傾聴なので、罵声であっても、そういうのも全て受け入れていかないといけないなと。やっぱり私の傾聴の先生は仏さん、阿弥陀さん。

稲場［2013: 30］は「心のケア」ではなく「丸ごとのケア」という言葉を用いて、復興において様々な作業の中から自然に心のケアも行われることが望ましいと指摘している。災害時における泥出し、瓦礫の片付け、炊き出し、御用聞き、お手伝いなど、可能なことを何でもすることが「丸ごとのケア」である。すなわち、「丸ごとのケア」をすることが「心のケア」につながるため、災害時に「心だけを切り取ったケアは成り立たない」と主張する。

「心のケア」に対する社会的関心が高い中、「丸ごとのケア」というのは、災害復興における今後の方向性を提案する上で、大変重要な視点だと思われる。

5. おわりに

以上、現代社会における様々な問題の解決に向けて、宗教者・宗教団体が中心になり、人々の生活改善や良い社会構築を目指して行っている社会貢献活動に焦点を当てて論じてきた。

未だに記憶に新しいオウム真理教事件やイスラム過激派による 9・11 テロ、そして多数派と少数派の衝突による宗教紛争など、宗教界の問題をめぐる議論は後を断たない。しかし、このように宗教に対する批判的な傾向が強い社会論調の中で、福祉・環境・教育、また災害といった社会問題の解決に寄与している宗教者も多い。宗教は公共の領域で新たな役割を担い、社会に寄り添った形での活動を展開している。

本稿では、宗教に対し地域社会が求めている役割として、「宗教の社会貢献活動」について考察した。また、仏教系の宗教者による社会貢献活動のなか、災害活動を切り取ってそれに注目した。特に活動の起点となる寺院という空間を取り上げ、寺院を効果的に利用することで、地域の安全を守ることや地域のコミュニティ維持への寄与が可能になることを述べた。その事例研究として、光照寺が行っている災害に関連する活動の中で、復興を願うイベントとして 2017 年開催された「復興夏まつり」の参与観察から得られた調査結果、また糸山氏のインタビューの語りから見えてきた災害時の支援活動をめぐる状況や今後の課題などについて紹介した。

もちろん、ただ一人の宗教者による活動に注目して行った短期間の調査であったため、社会貢献活動を実践する宗教界多方面での様子や現状が詳細に見えたとは言い難い。しかし、データの少ないケーススタディであったにもかかわらず、今回の光照寺で見えてきた一連の活動を通じて、日常から大事にしてきた地域の「つながり」が人々の普段の生活をはじめ、非常時の迅速で適切な対応にもたらす影響力は大きいことを明らかにした。すなわち、「地域社会を支える寺院」の様子を垣間見ることができたと思われる。

最後に、論点が少し拡大するかもしれないが、社会的に「共生」を目指す理念や運動が注目を浴びている中、糸山氏がかつての対談[16]で語った「共に生きる地域社会」への思いを引用して締めくくりたい。本稿における「復興夏まつり」の場合、様々な背景の人々が集まって祭りの運営を支えたこと、そしてこの社会関係の「つながり」が別の場面で活かされて人々を守ったことから、我々は「共生」という言葉を再び噛み締める。価値観や文化、または身体的条件の違いなどをお互いが認め合う社会を意味する「共生社会」の実現は、まず相手を知ることから始まるという糸山氏の語りは、我々に考えさせるところが多いだろう。

> 真宗大谷派では、98 年に勤まった蓮如上人五百回御遠忌法要で「バラバラでいっしょ—差異を認める世界の発見—」というテーマを掲げました。つまり、金子みすゞ[17]さんの詩に「みんな違ってみんないい」とあるように、一人ひとり違いがあるのは当たり前、その違いを認めた上で、お互いを知り、大切だということでしょう。ですから、「うきのわ」のリーフレットには「知ることは共に生きること」というキャッチコピーを載せているんですよ。お互いを知らないことが差別や偏見を生むんですよね。

＊参与観察、インタビューにご協力くださった糸山公照氏や光照寺関係者の方々に、この紙面を借りて感謝の言葉を申し上げる。

＊本研究は JSPS 科研費、JP26244004「宗教施設を地域資源とした地域防災のアクションリサーチ」（基盤研究 A、代表：稲場圭信、2014−2018）、JP17H02273「復興期における震災文化の研究—宗教研究からのアプローチと実践—」（基盤研究 B、代表 : 弓山達也、2017−2019）の助成を受けている。

註

(1) 櫻井義秀らは、今まで「社会貢献」という概念に関して明確な定義が下されてこなかった理由として、「社会貢献」という言葉は概念として極めて扱いにくく、学術的概念になじまないからだと指摘した。櫻井らは「社会貢献」とは、「自発的に社会へ関わるという意志の現れであり、その成果に関しては遂行者よりも

受益者や一般の人々によって評価される行為・事業」と考えられると指摘している。さらに、一般的な「社会的行為」や「社会活動」とは違って、社会への関わりが正負の効果を関係者や社会一般にもたらすものである以上、その行為の結果責任としての評価をも受け入れる行動が「社会貢献」であるとしている。［櫻井義秀・吉野航一・寺沢重法 2011］

(2) 文化庁編「宗教年鑑」（平成 28 年版）によれば、日本の宗教法人数は 181,645 で、そのうち、仏教系は 77,400 である。

(3) サラモンは著書で次のように述べた。「欧米で知る人は少ないが、日本のフィランソロピーと非営利活動は、豊かで顕著な歴史を持っている。早くは七世紀に、大規模な仏教寺院ではその末寺も含めて病める者、飢えたる者に施しを行った事実が記されており、親なき子、老いたる者のために喜捨を集めた勧進講は日本古来の社会的伝統であった。仏教の衰退にもかかわらず、このような活動は江戸時代の何千という寺子屋、あるいは大坂の大商人による私塾の成立にも明らかなように、存続し続けた。一八二九年における日本の民間助成財団の発祥ともいうべき秋田観音講の成立は、アメリカの最初の大型財団に先駆けること八〇余年である。しかしながら、一九世紀後半から二〇世紀前半にかけての日本の迅速な近代化は、自主的な非営利組織を育む余地をほとんど持たない中央集権化をもたらした。さらに、政府による社会福祉の普及は、公的扶助に取り残された谷間を埋める非営利セクターの活動にとってマイナスに機能し、このセクターへの依存度は低下した。日本の現状は、活発な非営利セクターの存在は民族的、宗教的多様性によるとする説の妥当性を証明すると、広く解釈されているようだ。」［サラモン 1994: i-ii、北川 2011: 179］

(4) 「未来の住職塾」は一般社団法人「お寺の未来」が開いている講座プログラムで、宗派を超えて若手住職にお寺の経営などを教える。松本紹圭氏は、1979 年北海道小樽市生まれで、東京大学文学部哲学科卒業後、浄土真宗本願寺光明寺の僧侶となり、現在は「未来の住職塾」の塾長を務めている。（「お寺の未来」のホームページ参照）

(5) 2014 年 7 月に株式会社サーベイリサーチセンターに委託して、電話・ファクス・メール・郵送などによって実施された。全国自治体 1,916 のうち、有効回答数は 1,184 で、回答率は 62％である。

(6) 最近のニュースでは、東京都の小池百合子知事が、今後の防災対策として帰宅困難者対策などの推進を示し、「寺社は広いし、井戸があるところが多い。都が協力し活用の機会を作っていきたい」と語った。帰宅困難者問題については 2017 年に東京都宗教連盟が、寺社など施設の一時滞在施設としての利用で都に協力する方針を示している。（リスク対策.com 2018 年 1 月 13 日 http://www.risktaisaku.com/articles/-/4538）

(7) 熊本県宇城市豊野町で 2017 年 7 月 21 日から 23 日までの 3 日間フィルドワークを行った。21 日には、光照寺の「復興夏まつり」の準備を手伝いながら、糸山氏に時間をいただいてインタビューを行った。22 日の祭り当日は、会場の受付、食券や生ビールの販売などをしながら、参加者から聞き取り調査を行った。23 日には、熊本城や益城町などを回りながら、熊本地震後の復興現状を確認した。

(8) 「臨床宗教師」は、布教活動はせず、医療現場では終末期の患者のターミナルケア、遺族のグリーフケア、また被災地では人々に寄り添うことで「心のケア」に取り組む宗教者のことを指す。東日本大震災発生後、宮城県宗教法人連絡協議会により、心のケアのために開設された「心の相談室」の経験をもとにしている。臨床宗教師の育成は、東北大学実践宗教学寄附講座が 2012 年度よりはじめ、その後、他大学にも研修機関が広がり、2016 年 2 月には日本臨床宗教師会が発足している。

(9) 4 月 14 日 21 時 26 分、熊本県熊本地方を震央とする地震が発生し（前震）、規模はマグニチュード 6.5 で、益城町では震度 7 を観測した。また、28 時間後の 4 月 16 日 1 時 25 分、本震が発生、マグニチュード 7.3 で、西原村と益城町で震度 7 を観測した。その後、余震も相次いだ。2016 年の「地震回数ランキング」では、宇城市豊野町が震度 1 以上の地震発生数 1,025 回で、全国 5 位を記録した。（地震統計サイト「揺れる日本列島」http://jisin.jpn.org/ranklist2016.html）

(10) 月刊『同朋』2016 年 10 月号「特集共に生きるための地域づくり 対談原田正樹さん（日本福祉大学教授）× 糸山公照さん（真宗大谷派僧侶）互いに違いを認めあい、分かちあい、助けあえる世界へ」参照。

(11) スリランカ西部を中心に 5 月 15 日から降り続けた大雨の影響により、200 人以上が死亡、100 人以上が行方不明で、約 50 万人以上に避難勧告が出された。（2017 年 5 月 29 日現在）（公益社団法人日本社会福祉士会ホームページ参照 http://www.jacsw.or.jp/15_TopLinks/SaigaiTaisaku/SriLanka/index.html）

(12) 糸山氏は「復興夏まつり」の開催前日、2017 年 7 月 21 日に、祭りの準備でお忙しい中でも、1 時間に及ぶインタビューに応じてくださった。

(13) 糸山氏が執筆し掲載した雑誌の内容を引用する。「金田住職（筆者注：曹洞宗通大寺住職・金田諦應氏）が震災の被災者支援で始められた移動傾聴喫茶「カフェデモンク」を参考に、2015 年の 2 月から本格的にオープンしました。臨床宗教師が接待役となって、談笑しながら相談に乗る喫茶店です。東北と大きく違うのは、不断の悲嘆ということでしょうか。不断というのはだれもが経験するであろう身近な人の死であり、自己に襲ってくる死の恐怖、病気による不安などです。こうした誰に相談したらよいかわからない悲嘆や不安に寄り添い、共に“悶苦”しながら答えを探す旅のお供をさせていただきたいという思いで開店しています。」［IISR 国際宗教研究所ニュースレター84: 10］

(14) 国際宗教研究所 IISR 国際宗教研究所ニュースレター 84: 10 参照。

(15) このビジョンは「地域共生くまもとまちづくり事業」として 2015 年 8 月に熊本県に認可され、健康福祉課と連携・協働して行っている。ここでのテーマは「地域社会における宗教者」の活用法である。また、「あなたの駆け込み寺」は「こころの絆をつなぐ出会いの場」をスローガンに掲げている。［IISR 国際宗教研究所ニュースレター84: 11］

(16) 月刊『同朋』2016 年 10 月号「特集共に生きるための地域づくり 対談原田正樹さん（日本福祉大学教授）× 糸山公照さん（真宗大谷派僧侶）互いに違いを認めあい、分かちあい、助けあえる世界へ」

(17) 大正時期末期から昭和時代初期にかけて活躍した童謡詩人。

参考文献

朝日新聞 2014 年 10 月 26 日 47749 号。

糸山公照 Facebook 個人ホームページ
https://www.facebook.com/syakukoushou?fref=ts（2018 年 1 月 22 日閲覧）

稲場圭信・櫻井義秀編 2009『社会貢献する宗教』世界思想社。

稲場圭信 2011『利他主義と宗教』弘文堂。

稲場圭信・黒崎浩行編 2013『震災復興と宗教』明石書店。

一般社団法人「あなたの駆け込み寺」
http://kakekomi.jp/archives/product/itoyama（2018 年 1 月 22 日閲覧）

一般社団法人「未来の住職塾」
http://www.oteranomirai.or.jp/juku/regular_course/（2018 年 1 月 22 日閲覧）

うきのわ https://www.facebook.com/ukinowa/?fref=ts（2018 年 1 月 19 日閲覧）

浦野正樹 2007「脆弱性概念から復元・回復力概念へ—災害社会学における展開」吉川忠寛・大矢根淳・浦野正樹編『復興コミュニティ論入門』弘文堂。

FSC 復興支援センター https://fsc.thebase.in/items/4013240（2018 年 1 月 19 日閲覧）

大谷栄一・藤本頼生編 2012『地域社会をつくる宗教』明石書店。

小谷みどり 2009「寺院とのかかわり～寺院の今日的役割とは」Life Design REPORT Autumn、第一生命経済研究所『生活者と寺院のかかわりに関する調査』。

公益社団法人日本社会福祉士会
http://www.jacsw.or.jp/15_TopLinks/SaigaiTaisaku/SriLanka/index.html（2018 年 1 月 22 日閲覧）

葛西賢太・板井正斉編 2013『ケアとしての宗教』明石書店。

北川順也 2011『お寺が救う無縁社会』幻冬舎ルネッサンス。

黒崎浩行 2017「自然災害からの復興における宗教文化の位相」『宗教と社会貢献』7(1).1-17。

月刊『同朋』2016 年 10 月号。

厚生労働省 平成 20 年 3 月『高齢者等が一人でも安心して暮らせるコミュニティづくり推進会議（「孤独死」ゼロを目指して）報告書』。

国際宗教研究所 IISR 国際宗教研究所ニュースレター 84 号。

小滝ちひろ 2014『ご先祖さまも被災した—震災に向きあうお寺と神社』岩波書店。

佐々木健・勝又英明 2015『広域災害時における寺院の利用の実態と緊急避難場所・避難所の指定の意向—国指定文化財を除く寺院本堂の災害時の役割に関する研究』日本建築学会計画系論文集 716: 2221-2229。

櫻井義秀 2015「傾聴する仏教」『宗教と社会貢献』5(1): 29-53。

櫻井義秀・吉野航一・寺沢重法 2011『宗教の社会貢献活動(1)—問題の射程と全国教団調査—』北大文学研究科紀要 133: 103−154。

佐藤慶幸 2002「ボランタリー・セクターと社会システム変革」佐々木毅・金泰昌編『公共哲学(7)中間集団が開く公共性』東京:東京大学出版社。

宗教者災害支援連絡会 http://www.indranet.jp/syuenren/（2018 年 1 月 22 日閲覧）

地震統計サイト「揺れる日本列島」
http://jisin.jpn.org/ranklist2016.html（2018 年 1 月 21 日閲覧）

鈴木春菜・藤井聡 2008『「地域風土」への移動途上接触が「地域愛着」に及ぼす影響に関する研究』土木学会論文集 D64(2): 179-189。

奥田道大 1993『都市型社会のコミュニティ』勁草書房。

谷部真吾 2011「祭礼研究の軌跡」『HERSETEC テクスト布置の解釈学的研究と教育』5(2): 43−66。

手打明敏・原さゆり 2014『住民活動の拠点としての寺院の現代的意義—東日本大震災後の地域復興における寺院の役割を通して—』茗渓社会教育研究 5: 2-17。

寺沢重法 2011「宗教活動は社会貢献活動か—「宗教団体の社会的な活動に関するアンケート調査」の分析—」『宗教と社会貢献』1(1): 79-101。

Terry E. & Hasegawa M. 1995 Kobe quake transforms Japanese into volunteers. Christian Science Monitor, 23 January.

D. P. アルドリッチ著　石田祐・藤澤由和訳 2015『災害復興におけるソーシャル・キャピタルの役割とは何か：地域再建とレジリエンスの構築』ミネルヴァ書房。

星野元興 2014『過疎地域における寺院経営 種子島・信楽寺を事例として』 地域政策科学研究：鹿児島大学(11): 101-119。

文化庁「宗教年鑑 28 年版」
http://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/hakusho_nenjihokokusho/shukyo_nenkan/pdf/h28nenkan.pdf（2018 年 1 月 21 日閲覧）

リスク対策.com「小池知事、『1・17』前に防災へ決意新た」

http://www.risktaisaku.com/articles/-/4538（2018 年 1 月 21 日閲覧）
レスター M. サラモン著 入山映訳 1994『欧米の「非営利セクター」入門』ダイヤモンド社。
YOUTUBE「熊本県宇城市 FSC 復興支援センター 糸山さんの現場の声だよ」
https://www.youtube.com/watch?v=ZZtI8Zg8hGE（2018 年 1 月 21 日閲覧）
米山俊直 1974『祇園祭―都市人類学ことはじめ―』中公新書。